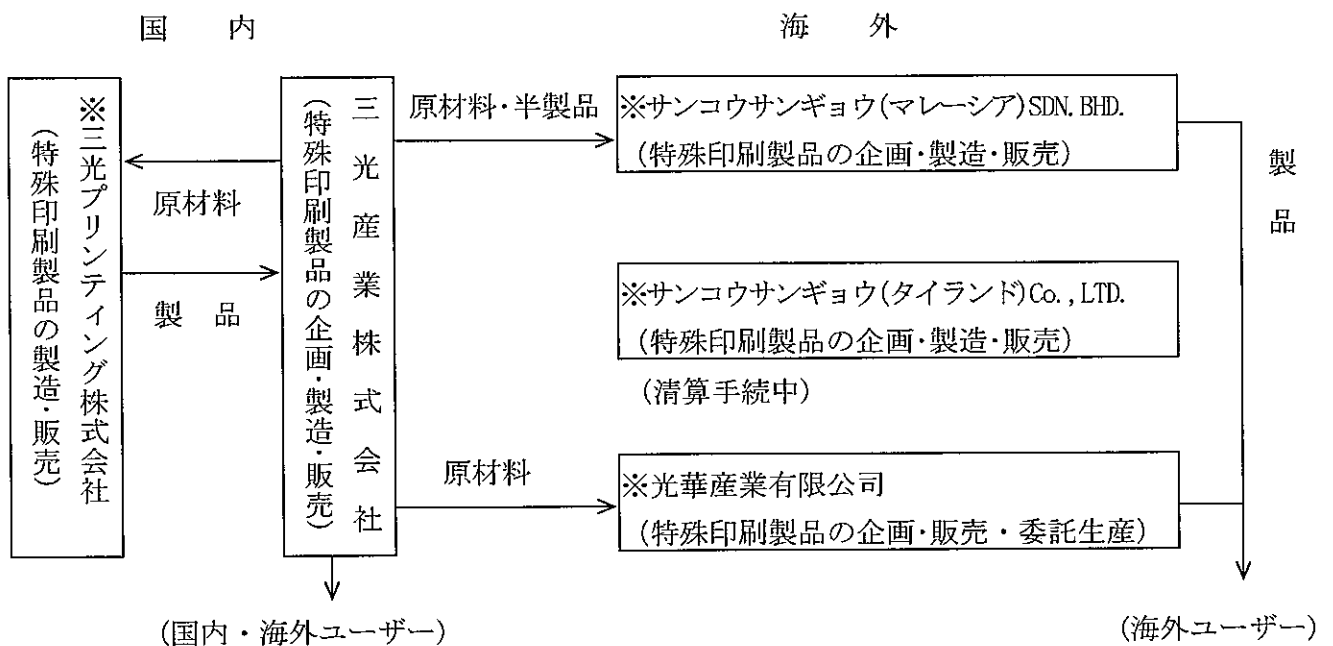


# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。なお、サンコウサンギョウ(タイランド) Co., Ltd. につきましては清算手続き中であります。

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は中国深圳市においてラベル、パネル等の委託生産の操業を開始いたしております。同社製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売をしております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連・・・・・・・・・・国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

その他・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営目標を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上と個人投資家層の拡大に有効な施策の一つであると認識しております。

当社といたしましては、業績や株式市場の動向等を十分考慮し、費用ならびに効果等を検討のうえ対応する所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

#### ① 国内市場の深耕

顧客の多様化する要求を満足させるためのシステム確立を図ります。

そのために技術開発力を強化すると共に、技術を取り込んだ提案型営業の推進と、製造・品質管理部門の充実を目指します。

#### ② 海外市場への展開

需要拡大の見込める地域に絞り込んでより効果的な運営を図ります。

タイ国においては、今後の事業展開が見込めないので早期撤退を実施し、現在操業を開始した中国において収益基盤の構築を目指します。

#### ③ 人材の育成と充実

技術系人材の充実を図ると共に、受注・販売力確保のための人材確保、海外営業展開強化のための要員育成を図ります。

#### (5) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外経済が引続き成長を維持すると予想されるもと、景気回復の動きが継続される中で、民間設備投資の回復や個人消費の改善が続くものと予想されます。電気機器業界に起きますのは、IT化・デジタル化の伸展により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおりますので、当社といたしましては、適確な設備投資と技術力向上への取組みを強化し、対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底・生産性の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指してまいります所存でございます。

また、現在操業を開始いたしました光華産業につきましては、早期に収益基盤の確立を実現してまいります所存であります。また、海外子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)及び国内子会社の三光プリンティングにつきましてもグループの総力をあげて事業計画を達成する所存であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

当社は、監査役制度採用会社であり、現在監査役3名(うち社外監査役は2名)であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士2名と随時相談をしながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその関与社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に関与社員の交代が行われております。

当社は平均月2～3回開催される取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことができる体制になっております。

また、毎年3月に、子会社を含めたグループ全体の主要な管理職による「経営方針会議」を開催し、翌年度のグループの経営方針、事業部及び事業所の経営方針を審議決定しております。

更に、月1回開催している部課長会議及び営業会議においては、各部門の課題が検討され、これに対して適切な対策を講じております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の好転を受けた輸出の増加に支えられ、設備投資の回復や個人消費にも改善が見られるなど、緩やかではありますが景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループは、積極的な営業活動の展開を図るとともに、生産効率の向上、製造原価および販管費の低減などを強力に推進し、業績の向上を図ってまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、DVD、デジタル機器向けの増加により、売上高は4,465百万円（前年同期比117.2%）と伸張いたしました。OA機器関連業種におきましては、セットメーカーが海外生産を拡大していることから売上高は3,467百万円（同91.2%）と減少いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、電子部品向けが増加し売上高は1,183百万円（同113.0%）と伸張いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、受注量の減少により、売上高は969百万円（同84.9%）と減少いたしました。

印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の減少により、売上高は226百万円（同73.7%）と減少いたしました。また、その他の業種の売上高はアミューズメント関連を中心に1,405百万円（同89.4%）と減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,718百万円（前年同期比100.3%）とほぼ横這いとなりました。利益面におきましては、売上原価率の引下げにより経常利益は587百万円（同126.6%）と増加いたしました。また、当期純利益は清算手続き中のサンコウサンギョウ（タイランド）が66百万円の損失を計上いたしましたが、268百万円（同276.4%）と大幅増加となりました。

#### (2) キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、当連結会計年度末には4,511百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は190百万円（前年同期比120百万円減）の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が516百万円計上されましたが、法人税等の支払が244百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は535百万円（同113百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得が421百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は87百万円（同6百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が81百万円発生したことによるものであります。

## (2) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、海外経済が引続き成長を維持すると予想される中で、景気回復の動きが継続するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、市場の変化に迅速に対応していくとともに、営業力の強化、生産効率の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指していく所存でございます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,100百万円、経常利益750百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,022,733		4,636,282		△386,450
2. 受取手形及び売掛金	3,812,909		4,434,656		621,747
3. たな卸資産	574,214		687,591		113,376
4. 繰延税金資産	68,501		74,623		6,122
5. その他	31,153		59,422		28,269
貸倒引当金	△15,997		△16,910		△914
流動資産合計	9,493,514	67.8	9,875,666	69.1	382,152
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,310,725		1,402,668		91,942
2. 機械装置及び運搬具	659,425		697,279		37,853
3. 工具器具備品	39,273		40,907		1,633
4. 土地	1,455,613		1,449,372		△6,240
5. 建設仮勘定	274,964		—		△274,964
有形固定資産合計	3,740,003	26.7	3,590,228	25.1	△149,775
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	7,315		3,931		△3,383
無形固定資産合計	7,315	0.1	3,931	0.0	△3,383
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	212,856		385,511		172,654
2. 繰延税金資産	214,317		110,736		△103,581
3. その他	494,129		461,767		△32,361
貸倒引当金	△155,890		△124,844		31,046
投資その他の資産合計	765,412	5.4	833,170	5.8	67,757
固定資産合計	4,512,730	32.2	4,427,330	30.9	△85,401
資 産 合 計	14,006,245	100.0	14,302,996	100.0	296,751

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,064,160		2,478,803		414,643
2. 未払法人税等	130,725		97,694		△33,030
3. 賞与引当金	146,900		154,000		7,100
4. その他	490,932		318,279		△172,653
流動負債合計	2,832,717	20.2	3,048,778	21.3	216,060
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	152,617		174,466		21,849
2. 役員退職慰労引当金	210,918		111,288		△99,630
3. その他	34,074		31,232		△2,841
固定負債合計	397,611	2.9	316,988	2.2	△80,622
負債合計	3,230,329	23.1	3,365,766	23.5	135,437
(少数株主持分)					
少数株主持分	267,324	1.9	238,491	1.7	△28,833
(資本の部)					
I 資本金	1,850,750	13.2	1,850,750	12.9	—
II 資本剰余金	2,272,820	16.2	2,272,820	15.9	—
III 利益剰余金	6,504,484	46.5	6,678,738	46.7	174,254
IV その他有価証券評価差額金	20,429	0.1	114,710	0.8	94,281
V 為替換算調整勘定	△138,976	△1.0	△216,442	△1.5	△77,465
VI 自己株式	△915	△0.0	△1,839	△0.0	△923
資本合計	10,508,591	75.0	10,698,738	74.8	190,147
負債、少数株主持分及び資本合計	14,006,245	100.0	14,302,996	100.0	296,751

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
I売上高	11,682,076	100.0	11,718,425	100.0	36,349
II売上原価	9,417,046	80.6	9,309,947	79.4	△107,099
売上総利益	2,265,029	19.4	2,408,478	20.6	143,448
III販売費及び一般管理費	1,798,006	15.4	1,808,061	15.4	10,055
営業利益	467,023	4.0	600,417	5.2	133,393
IV営業外収益					
1.受取利息配当金	8,488		9,167		678
2.その他	23,704		25,386		1,681
計	32,193	0.3	34,553	0.3	2,359
V営業外費用					
1.手形売却損	3,504		—		△3,504
2.為替差損	15,053		32,644		17,590
3.その他	16,485		14,752		△1,733
計	35,044	0.3	47,396	0.5	12,352
経常利益	464,173	4.0	587,574	5.0	123,401
VI特別利益					
1.固定資産売却益	1,999		—		△1,999
計	1,999	0.0	—	—	△1,999
VII特別損失					
1.固定資産処分損	5,188		28,499		23,311
2.貸倒引当金繰入額	2,700		3,323		623
3.退職給付費用	39,008		39,008		—
4.投資有価証券評価損	74,425		—		△74,425
計	121,322	1.0	70,831	0.6	△45,302
税金等調整前当期純利益	344,849	3.0	516,742	4.4	171,893
法人税、住民税及び事業税	250,531	2.1	211,419	1.8	△39,111
法人税等調整額	△22,821	△0.2	33,284	0.3	56,106
少数株主利益	20,031	0.2	3,634	0.0	△16,397
当期純利益	97,108	0.9	268,404	2.3	171,295



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(△は減)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2,272,820	2,272,820	—
II 資本剰余金期末残高	2,272,820	2,272,820	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	6,501,534	6,504,484	2,949
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	97,108	268,404	171,295
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	81,158	81,149	△9
2. 役員賞与	13,000	13,000	—
計	94,158	94,149	△9
IV 利益剰余金期末残高	6,504,484	6,678,738	174,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円、端数切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		344,849		516,742	
減価償却費		250,010		261,861	
退職給付引当金の増加額		47,570		21,849	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		34,700		△ 99,630	
賞与引当金の増加額(減少額)		△ 12,100		7,100	
貸倒引当金の減少額		△ 28,350		△ 30,133	
受取利息及び受取配当金		△ 8,488		△ 9,167	
有形固定資産売却益		△ 1,999		-	
有形固定資産処分損		5,188		28,499	
投資有価証券評価損		74,425		-	
無形固定資産等の償却額		4,890		4,671	
売上債権の増加額		△ 206,961		△ 629,062	
たな卸資産の増加額		△ 21,598		△ 127,484	
破産債権の減少額(増加額)		39,395		△ 7,189	
その他の流動資産の増加額		△ 18,759		△ 27,795	
仕入債務の増加額(減少額)		△ 13,183		420,655	
未払金の増加額		162,671		62,991	
その他の流動負債の増加額		24,826		3,003	
役員賞与の支払額		△ 13,000		△ 13,000	
その他		20,506		41,826	
小 計		684,595		425,738	
利息及び配当金の受取額		8,488		9,167	
法人税等の支払額		△ 382,280		△ 244,432	
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,803		190,473	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 21,739		△ 108,665	
定期預金の払戻による収入		20,000		10,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 453,914		△ 421,388	
有形固定資産の売却による収入		5,614		1,278	
投資有価証券の取得による支出		△ 10,137		△ 14,198	
貸付による支出		△ 3,700		△ 11,375	
貸付金の回収による収入		10,349		5,986	
長期差入保証金の解約による収入		2,211		2,652	
事業保険金の支出		△ 16,177		△ 13,523	
その他		44,696		13,338	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 422,796		△ 535,895	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△ 347		△ 923	
少数株主への配当金の支払額		△ 12,304		△ 5,074	
親会社による配当金の支払額		△ 81,158		△ 81,149	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 93,810		△ 87,147	
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額		△ 46,304		△ 50,774	
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△ 252,107		△ 483,344	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,247,327		4,995,219	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,995,219		4,511,875	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

- 4 社、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.  
サンコウサンギョウ(タイランド)Co., LTD.  
光華産業有限公司  
三光プリンティング株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.、サンコウサンギョウ(タイランド)Co., Ltd.及び光華産業有限公司の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部  
その他有価証券評価差額金に計上)  
売却原価は移動平均法により算定

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (有形固定資産)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

##### (無形固定資産)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(195,041千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,833,037千円	3,019,444千円
2. 担保に供している資産		
	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し192千マレーシアドル(6,057千円)及び400千タイバーツ(1,108千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し192千マレーシアドル(5,412千円)及び400千タイバーツ(1,084千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。
	定期預金 16,406千円 (520千マレーシアドル)	定期預金 14,658千円 (520千マレーシアドル)
	1,108千円 (400千タイバーツ)	1,084千円 (400千タイバーツ)
	計 17,514千円	計 15,742千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
発 送 費	119,467千円	127,866千円
給与手当他	766,347千円	759,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,700千円	27,600千円
賞与引当金繰入額	93,245千円	98,067千円
退職給付費用	48,078千円	31,820千円
減価償却費	67,395千円	59,275千円
貸倒引当金繰入額	8,302千円	9,194千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	5,022,733千円	4,636,282千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	Δ27,514千円	Δ124,407千円
現金及び現金同等物	4,995,219千円	4,511,875千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,731,782	950,293	11,682,076	—	11,682,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,626	3,414	85,040	(85,040)	—
計	10,813,408	953,708	11,767,117	(85,040)	11,682,076
営業費用	10,388,092	914,655	11,302,748	(87,695)	11,215,052
営業利益	425,316	39,052	464,369	2,654	467,023
II 資産	8,105,017	1,201,801	9,306,819	4,699,425	14,006,245

当連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,926,149	792,275	11,718,425	—	11,718,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	138,065	13,415	151,481	(151,481)	—
計	11,064,215	805,691	11,869,907	(151,481)	11,718,425
営業費用	10,371,448	897,904	11,269,352	(151,344)	11,118,008
営業利益	692,767	(92,212)	600,554	(137)	600,417
II 資産	8,635,915	1,228,199	9,864,114	4,438,881	14,302,996

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、タイ国、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、4,661,084千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,063,199	1,063,199
II 連結売上高(千円)	—	11,682,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.1

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	922,276	922,276
II 連結売上高(千円)	—	11,718,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	7.9

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,422円70銭	1株当たり純資産額	1,447円98銭
1株当たり当期純利益	11円40銭	1株当たり当期純利益	33円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,437円61銭		
1株当たり当期純利益	12円15銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
当期純利益(千円)	97,108	268,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,108	248,404
期中平均株式数(千株)	7,377	7,375

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	46,418	7,326	39,092
工具器具備品	33,754	17,327	16,427
合計	80,173	24,653	55,520

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 18,650千円

1年超 36,869千円

合計 55,520千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 13,859千円

減価償却費相当額 13,859千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	46,418	19,885	26,533
工具器具備品	33,754	23,419	10,335
合計	80,173	43,304	36,869

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,889千円

1年超 22,979千円

合計 36,869千円

(注) 同 左

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 18,650千円

減価償却費相当額 18,650千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
85,422	45,071
未払事業税否認	未払事業税否認
12,520	7,745
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
49,663	58,927
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
60,114	45,215
外国税額控除	外国税額控除
6,333	2,731
退職給付費用否認	退職給付費用否認
61,810	70,659
その他	建物減価償却費否認
30,929	28,166
繰延税金資産計	その他
306,793	12,540
繰延税金負債	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	271,057
△13,905	繰延税金負債
有形固定資産減価償却費認容	その他有価証券評価差額金
△30,919	△78,080
特別償却準備金	有形固定資産減価償却費認容
△10,068	△28,077
繰延税金負債計	特別償却準備金
△54,893	△7,617
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
251,899	△113,775
	繰延税金資産の純額
	157,282
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
68,501 千円	74,623 千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
214,317	110,736
固定負債－その他	固定負債－その他
30,919	28,077
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.8	41.8
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
8.6	2.3
過年度法人税等	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.2	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
7.1	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
△0.2	2.2
住民税均等割等	本邦と海外との税率差異
3.3	△0.5
本邦と海外との税率差異	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
△4.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
2.1	△1.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.2	47.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
66.0	

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.8%、当連結会計年度については流動区分41.8%、固定区分は40.5%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,827千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額は7,255千円減少しております。	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度については流動区分41.8%、固定区分は40.5%、当連結会計年度については流動区分40.5%、固定区分は40.5%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,031千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額は2,031千円減少しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	66,561	108,945	42,383	165,470	363,641	198,171
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	66,561	108,945	42,383	165,470	363,641	198,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	111,959	103,911	△8,048	23,380	18,000	△5,380
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	111,959	103,911	△8,048	23,380	18,000	△5,380
	合 計	178,521	212,856	34,335	188,851	381,642	192,791

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	—	3,868	

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			当連結会計年度（平成16年3月31日現在）				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,082	—	19,183	△101	7,751	—	7,390	361

## (注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和45年7月より)を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,018,615	△1,036,026
(2) 年金資産	787,981	822,551
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△230,634	△213,475
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	78,016	39,008
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△152,617	△174,466
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△152,617	△174,446

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
退職給付費用	117,894	91,259
(1) 勤務費用	78,885	52,250
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	39,008	39,008

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度		前 年 同 期 比
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
電気機器関連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,502,953	117.0
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,651,920	94.7
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,225,337	115.9
	小 計	9,380,211	107.1
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	961,248	83.7	
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	223,715	73.3	
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	1,367,343	85.8	
合 計	11,932,518	101.1	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高		受 注 残 高		
		前 年 同 期 比		前 年 同 期 比	
電気機器関連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,403,537	116.5	149,148	81.3
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,095,379	81.9	121,792	78.2
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,191,430	113.5	45,794	134.0
	小 計	8,690,348	100.9	316,735	84.8
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	969,416	85.2	24,336	100.8	
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	227,802	75.2	11,052	108.2	
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	1,411,713	92.0	57,678	115.2	
合 計	11,299,279	97.5	409,803	89.2	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当連結会計年度	
		〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 年 同 期 比
電 気 機 器 関 連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,465,101	117.2 %
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,467,926	91.2
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,183,433	113.0
	小 計	9,116,461	105.3
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル		969,213	84.9
印刷業界関連 ラベル、ステッカー		226,968	73.7
その他 ラベル、ステッカー、パネル等		1,405,781	89.4
合 計		11,718,425	100.3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。